

歴史地理学に関する一二の問題

松村安一

今日歴史地理学の研究がさかんになって、地理学の分野において漸次比重を増してきたことは事実である。わが国で半世紀以前に歴史学の補助として、歴史上の地名や交通路の考証などから発足した当時に比較すると、現在では人文地理学においても研究領域全体に拡がっている上、研究水準も昇り見る人をして隔世の感を抱かせるであろう。そして文献を基礎とする狭義の歴史地理学ばかりでなく、考古学的研究による先史地理学を加えてその範囲を拡げ、地形発達史の分野にも貢献できるようになったことは、非常な発達といわねばならない。これは全く先学諸氏の努力によるもので、心から敬意を表するものである。

戦後地理学界で歴史地理学の地位が論ぜられたことがある。そこで集落地理学・経済地理学などと同様に、歴史地理学を独自の研究領域をもつ地理学の一分科と見るべきか、それとも実質的には個々の分科に属すべきであるが、考古学・歴史学などの知識を前提とするので方法的な立場から一応その存在理由を認めるべきか、この二つの見解をめぐって討議されたことがある。当時は後者の意見を支持する空気が強く、筆者もまたそれに賛意を表した一人であった。しかし地理学ばかりでなく、歴史学・経済史学などの歴史学の諸分野や法学社会学など関連科学の非常な進歩

を見た今日、なおかつこの考え方のままでよいかどうか、再検討するべき時期に達しているように思われるので、若干の考察を試みたいと考える。

二

前述のように筆者は最近まで歴史地理学を方法論的に認めるべきであるという考え方に立ってきた。地理学は現在に重点をおいて個々の分野で研究を進めるが、より深い理解に到達するためには発生・成長発展を通して考察する必要があると、この意味では研究対象の史的考察は研究上不可欠である。地理学の目的は、自然現象・社会現象の構成する統一的全体における空間を構造的機能的に理解するにある。対象たる空間は自然同様社会に結びついており、現在の社会は過去の文化遺産を継承したり、思惟を通して過去に結合している。一見自由な思惟から生れたと思われる事象であっても、それは過去のアンティテーゼなりジジンテーゼであって、過去と全く無関係と考えることはできない。したがって現在を理解する一つの重要な鍵がこの史的考察にあるといっても過言ではあるまい。ただしここでいう史的考察とは歴史学的の意味でなく、発達過程において理解することである。このように考えると、必ずしも歴史地理学に独自の領域を認める必要がなく、個々の分野において十分その目的を果たすことができるように思われる。歴史の新しい近代産業などは別として、経済・集落・人口などの分野では、わが国が資本制近代社会に入って日が浅いので、必然的に少くとも近世封建社会に関連をもたざるを得ない。しかし近世史料に使用されている毛筆体の文字は、現在使用している書体や活字にしか馴れていないと読解が非常に困難になり、おのずから史料利用の範囲が限定せられてしまうので、この障害を克服する役割を歴史地理学に委ねることになったと考えたのである。

それでは近世までの毛筆体の文字の読解というわが国の特殊事情が、歴史地理学の存在理由であるかどうかを改め

て考える必要がないであろうか。わが国では封建社会から近代社会になって百年近い年月が経過したに過ぎないし、今なお社会の諸方面に封建遺制といわれるものを残存して、完全に近代化していないにもかかわらず、国民の意識の上からは、近世をはるか昔の縁遠い存在として感じるに過ぎない。仮りにこの文字を用いた文献を避けて、社会学的・歴史・考古学的あるいは民俗学的方法だけで近世封建制を正確に復原するように努力したにしても、それは徒勞に近いと思われる。近世封建社会だけでも二百五十年の長年月に亘った上、各藩各地域ごとに差異があるので、それぞれについてこれを復原することができない。これを理解する方法はこの文字で書かれた史料に拠らざるを得ないからである。その上この文字の使用は大体近世封建社会とともに終りを告げたので、ある意味ではこれは近代社会以前すなわち古代社会から封建社会までの表徴ともいえるわけである。したがってこれを意識せず文字の単なる読解だけでは、異質的な社会の本質を把握した上での理解にはならない。もちろん地理学は、現在の社会経済構造を異にする過去を究明することが目的でないから、歴史学の諸分野・考古学などの成果によらなければならないが、近代以前の異質な社会における諸関係を、近代社会同様の関係において理解することは誤りである。

われわれが現在の時点において研究対象を定めた場合、直観的にせよ経験的にせよ、自国の政治・経済・社会・文化などだけでなく、世界的関連において理解している。これは研究以前の問題であるが、この前提があつてはじめて個別的な対象が、たとえ部分的なものであつても、かなり正確に全体的綜合的に理解することのできるものである。しかるに現在社会と本質的に異つた構造の封建社会や、長年月に亘つて徐々に発達してきた先進諸国の初期資本制社会が、独自の範疇をもつが故に基盤の認識を異にし、異つた認識に立つ以上、部分的な事象を把握したとしても正確な理解は不可能であろうと考えられる。このように見えてくると、歴史地理学の存在理由が毛筆体の文字の読解という

単なる方法論上の問題ではなく、現在と異質的な社会なる認識の上に立って、研究領域を認めることが根本問題であり、存在理由である。

しかしながら前述のように個々の研究領域における史的考察という形の歴史地理学の理解が妥当であるか否かの検討がまだ残されている。個々の研究領域の存在を認めるのは当然であるが、個々の集合が必ずしも秩序づけられた全体を構成するとは限っていない。個々の領域を個々として認識する限り、それはあくまで部分的認識に過ぎず、決して全体の一環として認識するものではない。部分を全体の一環として把握するモメントの認識があつて、はじめてそれが理解できる。個々の史的考察という部分を全体の一部として認識するためには、同時に全体の認識を可能ならしめる方法をとらなければならないし、その全体が現在と異質的な社会である以上、これを認識する科学を基盤としその上に立って行わなければならない。全体を認識する科学を欠いた基盤はあり得ないし、全体の認識を欠いた部分もあり得ない。このように見ると、単なる史的考察は部分に止まり、全体へ止揚する統一原理を欠く限り全体とはなり得ず、ここに歴史地理学の存在理由を見出さざるを得ないのである。

三

つぎに地理学の対象としての空間を構成する自然・社会両現象について考察しよう。自然現象が人間活動の場としての空間を構成する要素ではあるが、人間活動に関しては、すべての自然現象が一樣に同じ意味をもつとは考えられない。その中で最も普遍的なのは地形と気候で、地上で人間が生存することを可能ならしめる基礎的条件であり、生存在の様式にも大きい影響力をもつ。長い時期をとってみると自然現象も一定不変ではなく、緩漫ながらも間断なく変化している。人間はこの変化に対応して生活を続けて、ある均衡を保っている。しかし時に自然は非常に急激に、ある

いは広範囲に亘って変化を来たし、人間の生活がこれに均衡がとれなくなる時が起るが、これを災害と呼んでいる。しかし自然現象の変化は局部的一時的なことが多いし、災害も人間が対応できないほど永続的に起るものではない。これを地質的年代ではなく歴史的年代、その中でも特定の時点という短い時期ではかなり安定的であると考えることができる。ところが同じ空間に関係の深い社会現象と、その根底にある人間の生活の間には非常に深い複雑なつながりがある、その一小部分の不均衡も全体に影響を及ぼす結果になる。その限りでは社会現象はきわめて多くの函数が絡みあつて構成されているので、短い時期といえども常に變化している。このように自然現象は一般的に社会現象よりも安定的であるから、地理学の対象としての空間を理解する場合も、社会現象にとくに注意するようになるのは当然であろう。

社会現象は人間によって作り出されるのであるが、人間の捉え方に問題がある。事実人間が生物である以上その面も見なければならぬが、人間の集団たる社会において生物的側面だけで社会を律するのは誤りで、社会的側面が同時に重要視されなければならない。この場合社会を人間の個体の単なる集合という意味にとるか、一定の原理に支配される集合体という認識にまで達するからで差ができる。前者の見解に立てば人間を社会から遊離しても存在しうるも考えることができようが、事実は何等かの関係によって社会に結び付けられているので遊離した存在とは考え難い。一定の原理によって支配されていると考えると、それは不変のものでなく発展するものと考えられ、発展の根底にある原動力についても理解がなければならぬ。社会の発展は人間の労働を通して生産諸関係からくるので、生産段階にしたがつて社会の発展段階を規定していくことが必要である。社会の発展段階という時の流れにおける特定の一点を歴史地理学において捉えることは、特定の生産段階（プロセス）のある相において理解することであつて、決して抽象的

な社会概念で終ることのできない、きわめて具体的なものである。そして個々の人間との関係は労働を通して結びつけられているので、単に同時的存在として理解することは誤りである。

以上のように見ると、さきの史的考察の形では基盤の社会に対する認識が困難で、その面からも歴史地理学についての認識を改めなければならぬと思われる。

四

封建社会は土地に対する労働の剰余生産物によって支持せられており、近代社会と本質的に異っている。しかも生産ばかりでなく、流通過程においてもこの差が見られる、とくに近代的全国的な流通機構を形成する途上に介在する藩経済領域、すなわち局地流通圏の意義と役割についても考慮する必要がある。これらは歴史学・経済学・法学・社会学など非常に広い基盤の上に立つので、時代の特色についての知識が前提になることを指摘し。一二の点を取上げて若干の考察をしたい。

イ、ムラについて。研究によってはムラの捉え方に若干の差ができるが、近世以来行政単位のムラについても、近世の村・明治二十二年町村制施行による明治の村、新市町村促進法による昭和の村と時代的に変遷が相当はなはだしい。それを行政村・制度の村と呼ぶ。第二は制度の村の対立概念としてこれを実際の村・自然村といい、第三は地域的な居住集団で集落である。この三者が行政村即自然村即集落と重なることもあれば、一致しないことも多い。小さい平場農村では一致することが多くても、山地ではいくつかの集落から成る行政村が多いし、この集落もいくつかの自然村から成立していることもある。したがって直接にはムラを単位とする研究を進める過程にあっても、家のあり方、ある結合の仕方をしていゝ家の集団についての理解を必要とすることがある。

近世の村は中世の惣の後身が多いが、この名を中心にした名を單位の家の結合としての共同体が、中世後半の土地生産力の上昇によって、今まで地域的に重なっていたいくつもの共同が分解して、契機ごとに分化したり拡がったり入り組んだりしながら、従来の地域を越えて一つ一つの共同がさまざまな方向に拡がった。この契機の必要性がなくならず、契機による共同が一つづつ崩れていくが、この過程にあるものを共同体として捉えたのが、近世初期の村すなわち行政村である。このムラを捉えた主体が名主から土豪・戦国大名・近世大名や幕府と代わり、これを幕藩体制の末端支配機構として捉え、行政村とした。名主の後えいや帰農武士が村役人層として、本百姓などを統治したが、行政村として果した機能の中で警察・徴税などは主な仕事で、ムラを單位に責任を負っていた。この面を考察をする場合にはその広さなどはあまり問題にはなっていない。

これに対する実際の村でも社会構造などについてはやはり同様である。名主の流れを汲む初期の農家村役人層などを構成するは一面本家的存在であり、経営規模が比較的大きくて家内労働力だけで十分でないので、血縁の者や名子・被官などに若干の耕地・家屋敷を与えて小農家として独立させ、その反対給付として労働力を提供させて手作りをした。ムラが等質等面積の本百姓ばかりで構成せられているとは限らないが、ユイ・テグダイによって労働の交換や共同が行われ、この共同がムラにおける農家を支える一つの基盤であった。

わが国では農業の中で水田経営を重視しているのは、古くから稲が貢租となっていたことにもよるが、農村では必要な水をめぐって共同が成立している。水田は地形に支配せられてそれぞれの灌漑用水系統に組み入れられている。しかし農家の側からみると、経営地が必ずしも同一系統に属しているとは限らないから、系統ごとに水の共同ができて首長的権力をもつ農家を中心となり、それが社会的には本家的農家である。その系統が二重三重と重層して首長を

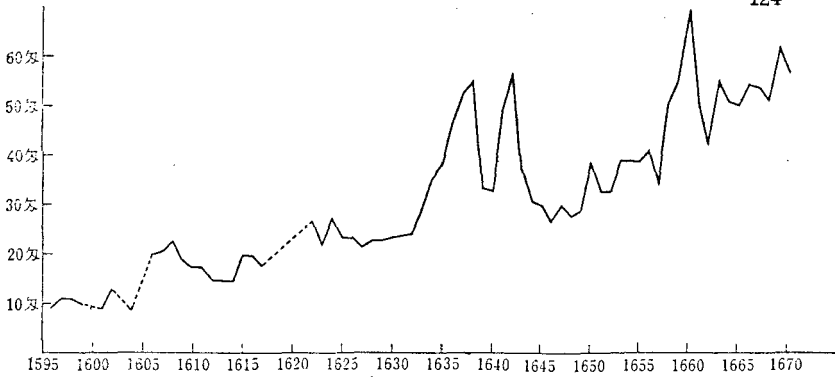
兼ねるものがより高次の本家的農家であり、大規模経営者である。本家的農家は土地所有において優位に立っているから水について発言権が大きいともいえるし、水での強さが土地所有を強めることにもなる。小農家が本家的農家と本家分家的関係にあつて水を有利に用いることもあれば、自己の耕地を本家に托して分家の関係を結んで耕作を続けることもある。地主小作関係も、本家的農家から小作地を借り受ける場合に、このような傾向が見られる。水田の位置によつては他のムラの共同に属することも多いので、幾重にも重なる水の共同は組み合わせる農家を異にするし、労働の共同と必ずしも一致しないことが多い。

林野には領主林・私有林のほか林中入会村と入会があつた。中でも薪炭林・採草地は直接農業再生産につながるだけに重要であつた。村中入会はかつて中世的な名田経営の構成要素として、名主 \parallel 私領主の私的所持のもとにあつた採草地・薪炭林が解体して、徐々に村民の共同利用地に変質したものである。これは表面上「村中平等利用」の形をとりながら、実質的には所持石高によつて利用度が異り、ひいては持分的なものにまで発展する。その場合旧名主層は所持者としての地位から、村役人としてこれを管理する地位に後退するが、領主権力の保護のもとに林野の支配管理の地位を保ち、自分の支配関係を残すことになる。村と入会の場合人数用具などを制限せられると、山組などのは共同が生まれ、実際の村における身分的支配関係が露呈してくる。けれども分割にまで進まなかつたのは、山の利用家にまかせ水よりも漠然としていたことや薪炭林が採草地となつたりして、利用目的が固定していなかつたからである。採草量は作物・経営方法などのほか自然的条件にも関係するので単純に定めることはできないが、ムラの中の耕地採草地の比率は奥地の村ほど大きいのに對して、耕地の絶対量は平場農村ほど大きいから、奥地の村と平場農村とが入会う交界地方で紛争が起りやすい。都市周辺では平場農村よりも採草地が少ないからもっと紛争が起りやすいはず

であるが、事実はこの逆である。近世において都市周辺の経営の集約化や商品作物導入によって、施肥量の増加をみても貨幣関係によって補給ができたからである。ところが農産物の商品化は都市に近く限られることが多いので、遠い平場農村ではこの影響が少なく、山の重要性はあまり減らない。他方奥地の村や林産物の商品化が進むと、この入会地を利用しようとして利害が鋭く対立するところに紛争の原因がある。

以上のように生段手段・生産方法が、共同と根強く絡み合つてはじめて農業生産が可能であつた。逆にいうと共同という支柱がなければ、成員の生産力があまりに低くて存立することができなかつたからである。このようにムラは共同体であつたが、家と家との結びつきの面を社会学的にみると、本家・分家・オヤカタ・コカタ・姻戚血縁などの同族関係のヒエラルヒッシュな構造の上に、葬式組、講・ユイ・屋根葺仲間などの講組にみられるフラットな構造が重積している。商品生産の浸透が階層分化を進め、家内工業・賃労働などがこれに入るにしたがつてますますこの傾向が増大し、生産・生活の面において農家の維持を図る共同を徐々に破壊して行く。このように貨幣関係によって再生産が可能になる度合が増すにつれて、農家が個別的に自立できる方向に進み、共同体における労働・用水・薪炭林・採草地などの共同が崩れて行く。

ムラを社会構造の面から見ると以上のように村の広さということがそれほど重要でないであろう。しかし経済活動の面から見ると、近世村は明治の村で大字となつたものが多く、その範囲は局限せられていない。したがつて単に近世村一ヶ村だけを分析したのでは、その全貌を捉えることができないことも起るわけである。ここにおいて研究対象によつては近世村を越えて、もっと広い地域を設定する必要も起るわけで、近世村についてこの面からも吟味する必要が考えられるのである。また景観的に集落を捉えても、単一の自然村のこともあればいくつものこともあつて、必



第1図 近世初期白米1石の江戸における価格

ずしも一定していないから、この点にも注意する必要がある。

口、貢租 経済的な視角に立つと、前述のように近世封建制においては農業が基盤になるが、五民に小物成を加えると六公四民、すなわち貢租率が六〇％になる。もしも小作地であればその上小作料も加算されるが、このような収奪がいつも行われると、農民の手に残る剰余部分がきわめて僅かとなって、単純再生産さえも確保できなくなり、資本蓄積による生産諸条件の発展の基礎が否定せられることになるし、貢租の納入内容も関係してくる。

近世封建制再編成以前には、領主が確実に土地の実面積を把握できていないところも多いようで、その場合は土地生産力に応じた貢租ではない。例えば武蔵での貫高制が、地方凡例録によると一貫五石として石高表示を行ったというが、筆者もこれを証明したことがある。しかし北条五代記では一貫粃一〇〇石とあり、地域によっては必ずしも同じではない。ところが同多摩郡氷川村の例では慶長三年の三九貫二三一文・換算一九六・一五五石が、寛文八年竿入検地後三二五・〇九七石で打出率六七％、同小河内村では寛永十一年五七貫二六一文・打出率二八六・三〇五石が四五六・四〇五石、打出率五七％となり、打出率六〇％と石高上は貢租の増額である。しかし寛文八年前後をとると、一割減の寛文三年の実納貢租六二貫一八文・同九年は六八貫三四〇文であって、両者はほぼ

第1表 武州多摩郡小河内村貢租内容

年代	貢残	現物納貢租				金貢	A 納租 合計	B 合計	A B
		綿	米	大豆	漆(盃数)				
寛永 11	文 1,853	文 140	文 175	文 42,000(300)	13,425	文 57,592	23.1		
〃 13	1,855	140	175	42,000(300)	13,425	57,594	23.1		
〃 20	1,852	140	350	40,740(291)	1,372	43,194	3.3		
〃 21	1,852	140	350	37,940(271)	33	40,315	0.0		
正保 4	1,852	140	350	42,000(300)	10,692	56,034	19.1		
承応 1	1,852	140	350	42,000(300)	12,827	57,169	22.4		
〃 2	1,852	140	350	36,400(260)	20,113	58,855	34.2		
寛文 3	1,852	140	350	50,400(360)	9,276	62,018	15.0		
〃 9	1,852	140	—	50,400(360)	15,598	68,340	22.8		

等しい。したがって打出率六〇％は名目上ということになる。これを寛永承応度に比較すると、一九％増加となっているのは表によって知ることが出来る。ではこれを如何に解すべきであろうか。図は江戸市中の米相場であるが、これは市中の平均乃至最高をとったものと推定される。その傾向だけを見ると米一石について承応度銀三三匁前後に対し、寛文度は五五匁前後で約六〇％の上昇率である。平均乃至最高相場ならば三四から新米出廻りまでと見ることが出来るが、貢租納期は十一月で新米出廻り最盛期である。したがって貢租の基準米価を最低期において比較したものと見るべきであろうし、寛永承応度と寛文度との米価騰貴率と考えることができる。この増徴は幕府の財政規模の拡大のためではなく、米価変動によるものと考へざるを得ない。これは現物納の水田地域に対し全納の畑作地域に限る現象で、両者の不均衡である。ところがその中金納は最大三五％で、寛文検地前後にそれほど差がないのは、現物貢租の比重が大きいためである。その後幾度か税制改革をしているので初期のままではないが、文政四年と比較すると金額では二一％増税に過ぎず、現物は一・二％と殆んどなくなっている。これは実際において現物貢租がなくなり、金納貢租が二一％だけ増したに過ぎず、実質的には軽減さ

れているわけになる。

ハ局地経済圏 中世末の領国経済が消滅して一挙に近代のような全国的市場が形成せられたのではなく、近世には藩経済なる局地経済圏があった。領民の生活の安定や専売品確保のために自由な商品移動を抑えるための穀留番所や口留番所は、必要に応じて軍事的警察的役割を果したが、その例には上田藩七・松代藩二七・諏訪藩七・松本藩一三が挙げられるし、軽輩武士常駐の番所集落の例に、盛岡・仙台両藩境の佐野・相去がある。主要街道では通荷が禁せられて宿継が原則であったのが、助郷の帰り人馬・沿道の稼ぎ馬・ボツカ、特権的交通業者の信州中馬・三州馬・奈川牛・九一色馬などが、菱垣樽両廻船・東西両廻海運、あるいは淀川・利根川などの水運とともに、全国的交通網の一環を形作ってきた。同一藩領ではさらに容易になって江戸大阪などに全国的市場が形成せられていった。

その結果都市周辺の農村では商品作物が集約的に生産せられ、チューネン圏類似の圏構造が見られた。これはただに農業に限らず、工業においても全国的な商品では、それが非常に顕著になった。寛文ころに始まった福島信達地方の製糸織物業は寛政ころまでに確立し、文化文政前後から生産工程の分化が定まって、保原梁川の養蚕、掛田・福島製の糸、川俣の織物各地帯が成立した。近世後期マニユファクチュア段階に達していた機業地桐生を中心に、山田・勢多新田・足利・梁田諸郡に高機が普及し、その近郊小俣村には上層農家から転化した織元と整理業、その外側に向って小規模農業経営に結びつく賃織地帯、さらに出奉公人地帯が形成せられたことが報告せられている。

この全国的市場の形成と発展は、局地的経済圏に比べて漸次比重を増し、商品生産の発展を促がして賃労働が普及するようになった。その結果生産単位としての農家における農業が相対的に重要性を失い、その支柱であった共同体規制が弱められて農家が独立的となり、それがまた自由な経営を行うことのできる基盤となった。

五

以上のように見てくると、実際の研究に当ってどうすればよいか。われわれが現実に対象する対象は、特定の時点における特定地点で、これを一時点 \parallel 地点と呼ぼう。しがし事實は史料が時間的に偏在しているので、一時点といつても日なり月なりという幅の狭い単位をとることは困難で、一年乃至数年、ときとして百年以上に及ぶことがある。もし非常に短い時間に限定するならば、小牧実繁博士の指摘せられたように景觀の複原ということにもなる。もしこのような時点を多年に亘って捉え、時間的に排列するならば景觀変遷史という形にもなるであろう。けれどもこの場合景觀変遷史なる理解で満足できるであろうか。一時点を固定し、他の地点を求めて空間的に把握し類型化する場合、必ずこの景觀を生み出し發展させた社会現象と自然現象とを結びつけて統一的な空間として理解することに違いない。また特定項目について整理するならば、歴史地理学の中においても人口集落経済などの諸分野を成立させることができるわけである。ところが人間の活動はきわめて多面的であつて、社会科学の対象にもなり、同時に人文科学の対象にもなりうるものである。したがつてこれを特定の角度からしか見られないわけではないから、同時に歴史学は特定地点における時点という形で理解できてある時代の相とみることもできるし、時点の幅を拡げることから人間社会の發展を見出すことができるであろう。このようにそれぞれの科学上の立場をとる以上、それぞれの像を描き出すことができるわけである。それらは同時に同一のものを対象としながら、必ずしも一致しなくても差支えない。それらは補完し合つて、互にその不十分さを補つて行くべきである。問題は他の地点を予想してこれを統一理解する地理学のモメントと、他の時点を統一理解せんとする歴史学のモメントとは、それぞれの科学によつて規定せられ、別個の知識体系を構成するということである。一時点地点について、地理学では統一理解せんとする他の地点を予想しての地点

なることを重視し、歴史学においては他の時点を予想しての時点なることに重点をおく。等しく一時点Ⅱ地点をとつても地理学と歴史学とが接近してはいえ別個の科学の立場からこれを研究することができる。このように一時点Ⅱ地点というのは、地理学・歴史学のたがいに同一対象に対して同時に成立しうるもので、この両科学は具体的な対象に対して非常な近縁性をもつものである。けれども近縁性をもつことは両者の差が見失われることを恐れ、相対立する概念のように両者の間に限界を設けようとしたところに問題があった。これは両者の研究方法上の発展段階に規定せられるとともに、他面両者を対立概念のような立場をとることを容認していた客観的情勢にあったともいえる。

この傾向は明治以来行政区域の変遷について編纂せられた数多の市町村郡史あるいは府県史の影響が多い。近代に入って経済空間が拡大したのに対して、その基礎の単位として市町村をとり、その地域について記述したものであるけれども、事実は郡制度廃止に際して郡史誌編纂というように十分に記念史誌的性格である。自治体が自治についての必要からでなく、自治体の存在したことを記念する意味が強かった一面がある。同時に興隆してきた国家意識に結びついて地域的な基礎認識の立場があったことも否定できない。したがって現実の姿を知り国家への結びつきが、不十分ではあるが景観的となり観念的となった理由である。これが満洲事変以後国際的に孤立化の傾向を辿るにつれて、国民的自覚と団結する要請が強くなり、当時ドイツで行われていたハイマートクンデをその範とした。教育においても郷土教育がさかんとなり郷土史・郷土誌がこの時期に非常に多く作られた。けれども政治・経済・社会その他の要請が起っていないか、日本歴史全体との関係も余り問題にならなかった。けれども政治・経済・社会その他の成果が反映しなくても差支えがなく、各地の地理・歴史が従来通りの研究方法で進められていた。郷土史・郷土誌の段階がこれであった。しかしその中で数県ではあったが総合郷土研究が行われたのは注目すべきことであった。

太平洋戦争終了後占領軍によって地理・歴史教育が中止せしめられ、新しく社会学が定められると、理解の対象が地域社会となったが、方法的に指導理念が不明なまま、古墳などの遺跡発掘によって考古学が主視せられたり、社会生活の直接に見聞採集に当って民俗学がさかんになったが、その後史料中心の歴史学的研究方法や地理学の方法がこれに代った。しかし考古学・民俗学の方法が、広汎かつ精細に古文書を探訪するようになった歴史学や地理学に取り入れられて、従来の方法が止揚せられるには至らなかった。この場合方法論に大きい刺激発展をもたらしたのは政治経済社会である。植民地を失い海外よりの引揚げが行われて混んとしていた中で、日本を再認識し新しい世界情勢に対応して行く方法を、戦勝国アメリカの中でもTVA総合開発方式に見出したのである。しかも現実には過剰人口・食糧不足に悩みながら農地改革・漁業権問題を進めなければならなかったし、工鉱業の再建を行わねばならなかった。解放された農地は地主所有地であるが、その基礎になったムラの本質・共同体・地主制の成立過程・農村の階層分化と新しい指導者層などが関連したものの、過去の郷土史・郷土誌乃至総合郷土研究などの方法から、この社会的要請に応えることができなかった。ここにおいて歴史学・法学・社会学・経済学・農業経済学などからときに医学研究者のまで協力を得て、同一地域に対して行う総合研究方式が組織的に各分野において試みられ、その成果が挙げはじめた。これは農村ばかりでなく漁村においても都市においても、工業などの産業諸部門においても同様であった。そしてこのような研究結果の上に立って、農林・水産・鉱工業などの産業施策から総合開発、さては市町村行政までも行うようになって、社会的要請とマッチした研究体制ができてつつあり、地理学も基礎科学部門の一として研究の一翼を担っている。

しかしわが国のように歴史の古い国では、社会も歴史的な関係が重積し複雑であって、その比較の対象を歴史も浅

く封建社会を經ていないアメリカに求めることは困難である。むしろヨーロッパに近いのであるが、戦後しばらく交通もできず、文献を通しての理解に過ぎなかつたのが、最近になつて急速に容易となり影響を受けることが多くなつた。イギリスやフランスでは地域の研究がさかんで、考古学的方法も発達し、飛行機などを使用している。フルール・ナーメンを調べて過去の耕地を明らかにしたり、古い集落形態の復原をしたりするためには民俗学的方法を採用しているし、クロップ・マークを手がかりとしてマナーの開放耕地の地条道路ストリップのあと、屋敷地・池などの復原によつて農村の実態を明らかにしようとしている。これらを自然的条件・社会的条件と結びつけて理解しようとしているローカル・ヒストリーがさかんである。ドイツでは地形・地質・陸水・気候などの自然的条件をもっと重視しながら、歴史学・社会学・法学・経済史学・考古学・民俗学などの関係者とともに一地点のモノグラフを作り、これをゲザムト・ウィッセンシャフトに高め、ゲンヒトリッヘ・ランデスクンデビといつている。かつての町が二三方に減つていゝところでも国内至るところで、国民的な基盤の上にこの研究が進められている。かつてのハイマートクンデの段階ではなく、単一科学の分野からでなくてより広い視野とより高次の立場から、総合的に把握するようになっていゝ。以上の例から考へても一時点 \parallel 地点の研究が、地理学なり歴史学なり経済史学なりの単一科学の結果を求めることから、総合研究方式によつて綜合科学としてのモノグラフ作製の段階に達している。単一科学の成果を同一水準において対立的な立場におくのを止揚して、個々の間にあつては補充關係にあり全体的には綜合的關係にある。現在わが国の綜合研究もやがてはこの段階に達しようが、このような過去の地域社会の復原において、地理学的モメントによつて把握した地理像が考えられるが同様にして得た歴史像をわれわれは地方史と呼んでいる。そうなると従来の視野や方法論に対しても、別の観点から反省しなければならぬと同時に、他の科学の成果をとり入れ易くなるとともに地理学の

成果も他に大いに利用せられるようになる。一時点 \parallel 地点についての認識の差は研究水準の差でなく、よって立つ科学の視点の差となるであろう。

この段階を経ると、方法的にも理論的にもより高次になっているので、もし地理学者だけが単独で研究に当たったとしても、他の科学において十分利用できるであろうし、応用面においても社会の要求に応じることができると思われる。われわれは他の科学と併列関係においてみられる一時点 \parallel 地点の歴史地理学を、より高次で総合科学の一環であり、これから引出された地理像を他の地理像と統合する地理学的モーメントをもったものに高められるのを、明日の歴史地理学として期待するものである。